

第2次トランプ政権と今後の日米関係

成蹊大学法学部教授 西山隆行

1. 第2次トランプ政権を取り巻く状況

- ・ 統一政府ではあるものの連邦議会の構成は上下両院ともに歴史的な僅差。米国の政治・社会の分断、二大政党の勢力拮抗・対立激化は今後も続く。
  - 予算が成立せずに連邦政府が一時閉鎖する可能性は低くなったが、トランプ大統領や共和党指導部の意向を反映した政策が通りやすくなったというわけではない。
  - トリプル・レッドの恩恵は長くても2年。中間選挙での引退を考える議員や改選予定のない上院議員、党内保守派（特に財政的保守派）が反旗を翻す可能性も。
- ・ 覇権国としての負担を嫌い、他国に負担の共有を求める。
  - トランプ政権のアメリカ・ファースト外交とバイデン政権の中間層外交
  - 国際公共財を提供することの負担、他国（とりわけ新興国）のただ乗りへの不満。
  - 覇権を長期化するために、米国の負担を減らすとともに、他国の負担増を求める。

2. 第2次トランプ政権の特徴

- ・ 現状変革を重視。
- ・ 大統領令を活用した政権運営
  - 大統領権限に基づく決定については誰もトランプを止めることはできない。だが、米国の大統領令はあくまでも行政部を律するためのものであり、連邦議会や裁判所が歯止めをかけることは可能。政権のレガシー作りという観点から、内政と比べて制約の少ない対外政策を重視するようになる可能性も。
- ・ 政府規模縮小への情熱
  - イーロン・マスク率いる政府効率化省（DOGE）、財政的保守派への配慮
- ・ リベラル国際主義と呼ばれる対外関与路線を否定。規範や価値に基づく外交姿勢を修正。反グローバリズムと一国主義を基礎としつつ、大統領が重視する部分利益の実現を優先。
  - 米国の平和と繁栄は諸外国の状況とは無関係成立するという前提。
  - 理念や規範を強制しないことで権威主義国との摩擦が緩和される可能性はあるが、価値を共有する国家に高い地位が与えられるわけではない。権威主義国との取引もためらわない。
- ・ 米国国際開発庁（USAID）の解体？
  - 世界的な公衆衛生の危機と新たなパンデミックの危険性。
  - 米国の対外援助の規模縮小によって生じる空白地を中国やテロリストが埋めて、自由民主主義陣営の存在感と影響力が低下する？
- ・ 貿易政策
  - 関税をめぐる一連の発言が本気か取引材料としようとしているかは不明。政権内にも貿易政策の在り方をめぐって多様な立場がある。
  - 貿易政策の方向性は二大政党間で収しつつある。対中強硬的なレトリック、経済的相互依存の拡大に基づく国際協調よりも、経済的安全保障の重視。

◇ 大統領は中国を軍事的観点よりも経済的観点から認識？対中高関税政策は経済的観点に基づいて採用されているのか、それとも別の目的があるのか？

- ・ 「力による平和」と同盟
  - 米国は自国のために同盟国を必要としているという互惠主義的言説が力を失い、同盟のコストが得られる利益に見合っているかが強く意識される。自国に対する制約を嫌うとともに、同盟国も取引相手だと考える認識が強まっている。
  - 安全保障に関する負担を地域ごとに他国（同盟国・友好国）に転換（ウクライナの場合は欧州諸国に。中東への関与は避けたい？北東アジア？インド太平洋地域？）
  
- 3. 日米関係への示唆
  - ・ 第一次トランプ政権との相違：トランプ大統領の経験と自信、忠誠心ある閣僚
    - 首脳同士の交流と信頼構築が必要なのは言うまでもないが、実務担当者レベルで関係を深めることも重要。
    - 現在も日米間には大きな懸案事項はないというのが基本認識。
  - ・ 中国に対する政権の立場がどうなるか？
    - ルビオ国務長官やウォルツ国家安全保障担当大統領補佐官らと、MAGA派の相違。
    - 台湾有事にはどう対応するか？日本や豪州、フィリピンとの関係は？
  - ・ 日本が唯一の同盟国である米国との関係を重視するのは当然だが、日本の国益が実現されやすい環境を整えていくことも重要。
    - 政府規模の縮小を目指し、国際公共財の提供に消極的なトランプ政権に対し、米軍を日本国内に置くことの重要性をどのように伝えるか。
    - 国際協力に熱心で、国際法を重視してきた日本は、多様な国家間の調整を図ることのできる立場、新しい秩序構想を提示できる立場にある。
    - インド太平洋地域の経済的・戦略的重要性（米国関与の必要性）。
    - 他の米国の同盟国とともに、米国が同盟国と協働することの利点を伝えるとともに、リベラル国際主義の価値を追求し続ける。
  - ・ 米国の分断状況に対する認識。4年後も見据えて長期的視野に立った信頼構築を。
    - 経済格差が存在し、二大政党の勢力が拮抗する米国では、大統領選挙ごとに政権党が変わる可能性も。
    - 二大政党間で対立する争点と収斂する争点。
    - 連邦政府と州政府の立場の相違。